

令和 8（2026）年度
学習院大学大学院
法学研究科 博士後期課程
試験区分（一般入試）
入学試験問題

6 試 験

※ 筆 記 試 験	専攻科目試験 9：00～10：40	イ. 憲法、国際法、行政法、民法、商法、刑法、刑事訴訟法、民事訴訟法、租税法、労働法、知的財産法、経済法、国際私法、英米法、 <u>法哲学</u> のうち、本研究科において専攻しようとする科目（専攻科目）を1科目選択して受験してください。 ロ. 六法の使用を認める試験科目については、本学備付の六法を貸与します。
	語学試験 10：50～12：30	イ. <u>英語</u> 、ドイツ語、フランス語のうち、あらかじめ届け出た1か国語を受験してください。 ロ. 辞書は、外国語の辞典を各自が持参してください。（電子辞書の使用は不可。紙媒体の辞書のみ使用可能）
	面接試験 13：30～	(1) 学位論文等に関する質疑 (2) 専攻科目その他に関する質疑

※下線の引かれている問題が次ページより綴られています。

令和 8 (2026) 年度

学習院大学大学院
法学研究科 博士後期課程

一般入学試験問題

1 時限目

法哲学

1. 解答用紙は、裏面の使用を認める。

(注意)・答案は必ず提出すること。・太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士後期課程	研 究 科	法学研究科	専 攻	法律学専攻	受 験 番 号		フリ ガナ	
								氏 名	
試 験 科 目	令和8年度 一般入試 法 哲 学			備 考	問 題 用 紙			採 点 欄	

ジョン・ロックの私的所有権論の概要を説明するとともに、その意義と限界を論じてください。

(注意)・答案は必ず提出すること。・太線内は必ず記入すること。

學習院大學大学院

課程	博士後期課程	研究科	法学研究科	専攻	法律学専攻	受験番号	
試験科目	2026年度 一般入試 法 哲 学			備考	解 答 用 紙	採点欄	

5

10

15

20

25

30

令和 8（2026）年度 法学研究科 博士後期課程一般入試

試験科目：専攻科目（法哲学）

◆出題の意図

今年度の法学研究科博士後期課程一般入試における専攻科目試験（法哲学）の出題意図は、出願者が法学研究科のアドミッション・ポリシーに示される能力と資質を既に一定程度有しているかを確認し、かつ入学後にカリキュラム・ポリシーに基づく指導を受けることで最終的にディプロマ・ポリシーが定める学修成果を修得できる潜在的能力を持つ合格者を選抜するところにあった。本研究科は、博士前期課程、法科大学院修了者のうち、自律的に研究活動を行う研究者、または実務で活躍する専門的職業人を志す者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしている。そして、教育課程の編成および実施にあたっては、法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自律的に研究活動を遂行できる人材を養成するための指導を行うことをカリキュラム・ポリシーとしている。また、学位の授与に関しては、次の学修成果を備えているかを総合的に判断することを、ディプロマ・ポリシーとして掲げている。すなわち、①自身の専攻分野について、学部学生を指導できるきわめて高度な知識、②独創的で明確な研究課題を設定し、適切な研究手法を用いて取り組む能力、③先行研究等を幅広く調査分析する能力、④結論を導く緻密な論理構成能力、⑤主体的かつ自律的に法的問題を発見・分析・研究する能力、⑥研究倫理の遵守、⑦研究を通じて研究分野及び社会に貢献しようとする意欲、の7点である。以上のような本研究科の諸ポリシーを踏まえ、今年度の出題では、受験者が法的問題を多面的に理解し、関連する法規範や判例・学説を的確に把握したうえで、自らの見解を論理的かつ説得的に構成する力を有しているかを問うことを意図した。このように、今年度の出題は、法学の知識そのものの量を単純に測ることよりも、法的問題を的確に把握し、法的思考に基づいて論理を展開する能力、および他者の見解を踏まえて自らの立場を形成する姿勢を測定することを意図したものであった。

◆解答又は解答例

解答例は複数かつ多様であり、一義的な解答例を示すことは極めて困難であるため、採点時の観点について説明することで、上記出題意図を補足する。採点に際しては、出願者の答案が単なる知識の羅列にとどまらず、法的問題の本質を的確に捉え、法的根拠に基づいた論理的な思考を展開しているかを重視した。問題文に示された設問の趣旨を正確に理解し、関連する法規範や判例・学説を適切に引用して自らの見解を整合的に論述する答案は高い評価を受ける。また、異なる見解が存在する可能性を踏まえた上で、自己の立場を明確に示す姿勢や、法的推論の一貫性・説得力も重要な評価要素となる。このように、今年度の採点に際して重視された観点は、現時点で本研究科のアドミッション・ポリシーに適う基礎的能力を有し、入学後にカリキュラム・ポリシーに基づく教育を受けることで、最終的にディプロマ・ポリシーが掲げる高度な研究能力を獲得し得る資質が答案に表現されているかであり、論理展開の過程や分析の着眼点、法的思考の柔軟さと深さも考慮して、総合的に採点を行った。